

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日) その他必要があるときは、予め公告して設定します。
配当金支払株主確定日	期末配当 3月31日 中間配当を実施する場合の支払株主確定日は9月30日
公告方法	日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722) ☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
売買単位	1株(端株制度)

■ 端株をご所有の皆様へ

当社では、1株の100分の1の整数倍に相当する端株(0.01株~0.99株)につきまして、買取制度及び売渡(買増)制度を実施しております(いずれも手数料無料)。

- ・ **端株の買取制度:** ご所有の端株について当社に買い取りを請求することができる制度です。
- ・ **端株の売渡(買増)制度:** ご所有の端株と合わせて1株となるべき端株を売り渡すよう、当社に対して請求することができる制度です。

以上のお手続きをご希望の方は、上記株主名簿管理人 **みずほ信託銀行証券代行部**までお問い合わせください。

■ 国際石油開発または帝国石油名義の株券をお持ちの皆様へ

本年4月3日の株式移転前の国際石油開発または帝国石油にて発行しておりました株券は、同日付をもって旧商法の規定に基づき無効となっております。

当該株券をお持ちの場合には、上記株主名簿管理人 **みずほ信託銀行証券代行部**へお申し出ください。当社株券との引換え、端株に満たない端数処分代金のお支払い等についてご案内いたします。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

☎ <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 1605

📱 携帯電話からもアクセスできます
QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



✉ 空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケートの実施期間は、本「事業活動のご報告」がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年2月20日まで)です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を差しさせていただきます

📄 **株主リサーチ**
※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL: 03-5777-3900 MAIL: info@e-kabunushi.com

■ 見直しに関する注意事項

この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化等により変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。



優しく豊かな
未来に向けて挑戦していきます

中間期 事業活動のご報告

2006.4.3 ▶ 2006.9.30

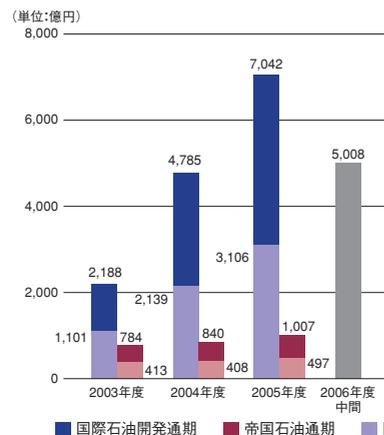
国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 TEL: 03-5448-0200(代表)

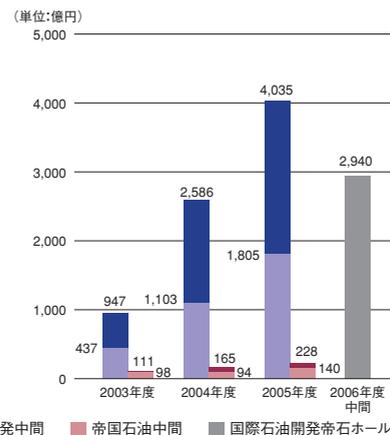


国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

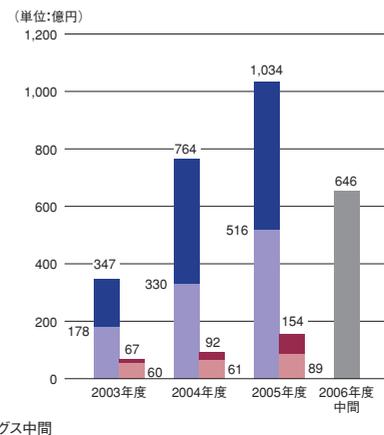
● 売上高(連結)



● 経常利益(連結)



● 中間(当期)純利益(連結)



		2003年度		2004年度		2005年度		国際石油開発帝石ホールディングス 2006年度中間
		中間	通期	中間	通期	中間	通期	
売上高(百万円)	国際石油開発	110,188	218,831	213,939	478,586	310,641	704,234	500,847
	帝国石油	41,315	78,498	40,892	84,032	49,785	100,716	
経常利益(百万円)	国際石油開発	43,748	94,773	110,316	258,631	180,586	403,539	294,029
	帝国石油	9,862	11,158	9,447	16,523	14,088	22,820	
中間(当期)純利益(百万円)	国際石油開発	17,898	34,781	33,017	76,493	51,659	103,476	64,674
	帝国石油	6,004	6,796	6,100	9,276	8,932	15,485	
総資産(百万円)	国際石油開発	508,955	525,298	718,155	779,227	886,195	972,437	1,530,943
	帝国石油	204,388	226,280	233,380	240,513	260,083	293,767	
純資産(百万円)	国際石油開発	263,055	278,113	367,508	411,295	455,630	504,998	947,949
	帝国石油	141,803	156,463	164,923	165,936	176,787	197,216	
1株当たり 中間(当期)純利益(円)	国際石油開発	30,377.50	58,838.76	17,596.54	40,255.92	26,908.15	53,814.47	27,647.74
	帝国石油	19.66	22.09	19.98	30.22	29.28	50.61	

※1: 国際石油開発は、2004年5月18日付で株式1株を3株とする株式の分割を行っております。
 ※2: 国際石油開発は翌年3月期、帝国石油は12月期、国際石油開発帝石ホールディングスは翌年3月期となっております。
 ※3: 帝国石油は、決算期を12月期から3月期に変更したため、2006年1月1日から2006年3月31日までの変則決算を行っており、当該2006年3月期(連結)の売上高は27,718百万円、経常利益は12,804百万円、当期純利益は6,484百万円となっております。
 ※4: 2003年度、2004年度及び2005年度の純資産には、少数株主持分が含まれておりません。



代表取締役社長

黒田 直樹

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 当社は、国内外における石油・天然ガスの開発を主体とし、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を実現することを通じて、豊かな社会づくりに貢献する総合エネルギー企業を目指し、国際石油開発と帝国石油の経営統合により、持株会社として設立されました。当社グループは、既発見の大規模油・ガス田の早期商業生産を達成するとともに、優良な油・ガス田を獲得するための投資を強化して、生産量を伸ばし、国際競争力をより向上させることを経営目標としております。

当社を取り巻く事業環境は、世界的な経済成長や原油価格の高騰を背景として、プロジェクト推進に必要なコストも高騰していることに加え、ロシア、南米などにおいて資源ナショナリズムが高まる中、中国・インド等が国を挙げて上流権益確保に邁進する一方、海外の大手石油開発企業との権益確保競争も激化しており、ますます厳しさを増す国際競争下にあります。

かかる環境の中で、当社グループはインドネシア、中東、カスピ海及び国内における油・ガス田の開発作業並びにオーストラリアにおける大規模LNG事業「イクシスプロジェクト」などの開発検討作業を引き続き推進するとともに、新規プロジェクトの獲得についても戦略的に検討を進めております。

また、経営統合の進捗につきましては、本年4月3日の設立以来、経営レベル・実務レベルで相互理解と情報共有を促進し、有望権益獲得のための戦略一元化を図っております。また、両社の強みを活かすべく、人事交流の促進並びに共同チームによる具体的な探鉱・開発プロジェクトの検討も進めており、一層の経営力強化に取り組んでおります。

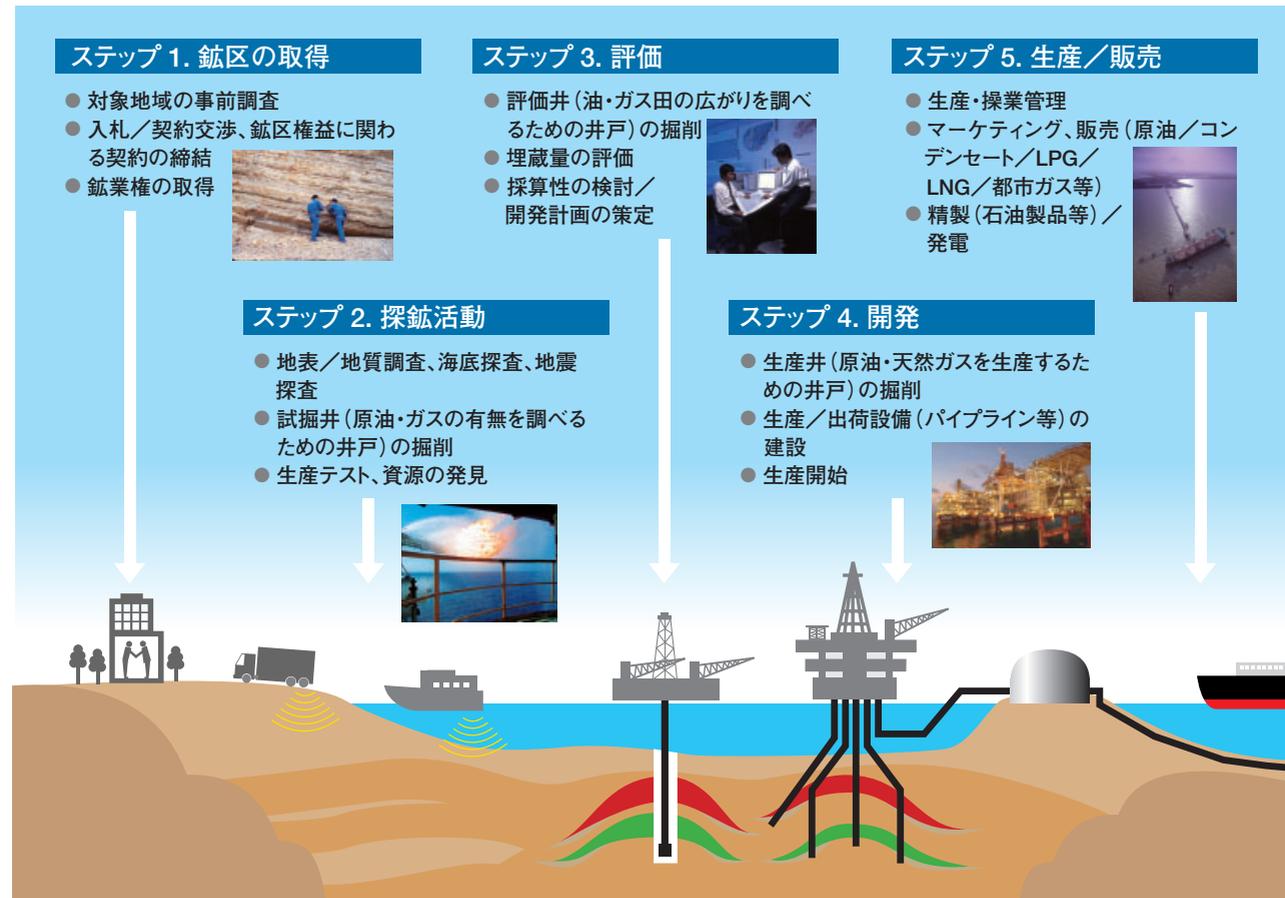
今後も新しい企業グループとしての成長を実現するための事業・組織再編の検討を行い、統合の第二段階として、2008年10月を目途に、当社、国際石油開発及び帝国石油の合併により事業持株会社へ移行することを計画しております。

当社グループは、これからも、石油、天然ガスを安定的に供給するために最善の努力を続けると同時に、経営統合効果の実現と、各プロジェクトの着実な推進により、株主の皆様全体にとっての価値を高めるべく努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループへのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

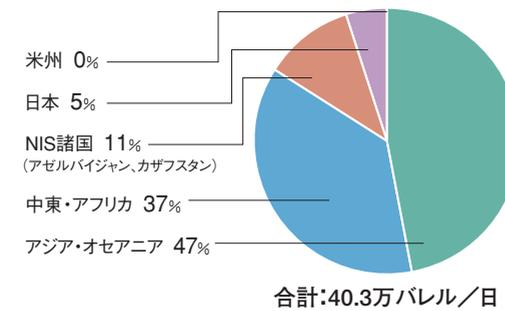
2006(平成18)年12月
 代表取締役社長 黒田 直樹

当社グループが主たる事業としている石油・天然ガスの開発事業における、
 鉱区の取得から探鉱、開発、生産、販売に至る事業の流れは、概略以下の通りです。

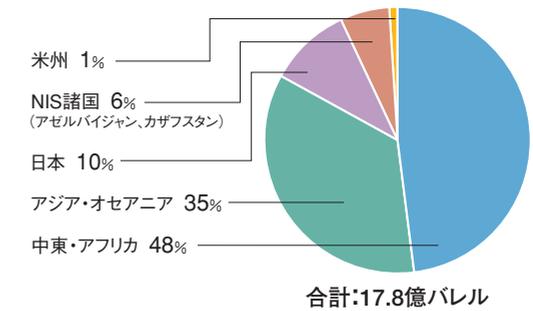


国際石油開発と帝国石油の事業領域には重複がなく、高い相互補完性があります。国際石油開発はアジア・オセアニア、中東、カスピ海を中心に大規模有望プロジェクトを有している一方、帝国石油は、安定した国内事業を擁するほか、海外においても中南米、アフリカ等の今後高い成長が見込める地域に事業展開しています。

● 地域別ネット生産量(2006年度中間)



● 地域別確認埋蔵量(2006年3月31日現在)



※1: 生産量及び埋蔵量は原油換算しております。
 ※2: ネット生産量のうち生産分と契約にかかる生産量は、正味経済的取分等に相当する数値となっております。
 ※3: 確認埋蔵量は、埋蔵量評価における国際基準として広く知られる米国証券取引委員会(SEC)の規則に従い、第三者機関の独立石油エンジニアリング会社DeGolyer and MacNaughton社の埋蔵量評価鑑定書に基づいております。

BTCパイプラインからの原油出荷開始について

子会社のINPEX BTC Pipeline, Ltd.を通じて参加しているBTCパイプラインプロジェクトでは、本年6月にトルコ共和国ジェイハンからの原油出荷が開始されました。

BTCパイプラインは、アゼルバイジャン共和国バクーを起点とし、グルジア共和国トビリシを經由して、地中海沿岸のトルコ共和国ジェイハンに至る総延長約1,768km、輸送能力日量100万バレルの原油輸送パイプラインで、主にアゼルバイジャン共和国カスピ海のACG油田で生産される原油を輸送するために建設されました。当社グループは、ACG油田の10%権益を保有し、また、現在開発中のカザフスタン共和国北カスピ海沖合鉱区(カシャガン油田など)にも8.33%の権益比率で参加しております。

本パイプラインの稼働により、船舶の混雑が顕著なトルコの海峡を經由せずに、直接地中海から原油を出荷することが可能となり、今後生産が拡大していく両プロジェクトの原油輸送に大きく貢献するとともに、当社の原油マーケットの拡大も期待されます。



当社グループのCSRへの取り組み

当社グループの事業主体である国際石油開発(株)及び帝国石油(株)では、環境や社会、コンプライアンスなどに関わるCSR(企業の社会的責任)の取り組みを広く理解していただくため、『CSR Report 2006』及び『社会・環境レポート2006』をそれぞれ本年9月及び6月に発行いたしました。今後も積極的にCSRに関する活動を推進するとともに、レポートの充実を図ってまいります。なお、これらのレポートは当社ホームページにおいてご覧になることができます。



イクシスプロジェクトの着実な進捗

当社グループが西豪州沖合において手がける大規模オペレータープロジェクト「イクシス」につきましては、本年5月の環境影響審査開始に続き、8月には豪州連邦産業観光資源相からMPF(主要促進プロジェクト)としての認定を受けました。MPFの認定は、長期にわたり同国の経済発展に貢献する事業に対して行われるもので、これにより、本プロジェクトの推進に必要な連邦・州政府、関連地方当局の許認可を速やかに取得する支援を受けることができます。

また、その後8月末には、当社グループが保有する100%権益のうち24%を、仏国TOTAL社の子会社に譲渡することを決定いたしました。TOTAL社の参加により、財務面のリスク分散を図ることができるほか、同社の長年にわたるLNGプロジェクトの操業に基づくノウハウ、経験により、イクシスプロジェクトの円滑な推進と、LNGの安定的な生産・供給が後押しされるとともに、インドネシア共和国における原油・天然ガス生産事業をはじめとする同社とのグローバルな協力関係を一層発展させるものと考えております。

イクシスプロジェクトは、2012年より大規模なLNGの生産開始を計画している、日本企業が初めて主導する大型LNGプロジェクトです。今後とも、豪州政府、TOTAL社等関係者の協力を得ながら、当社グループの総力を結集して本プロジェクトを推進してまいります。

西豪州での新規探鉱プロジェクト

当社グループは、子会社インベックス西豪州ブラウズ石油(株)及びアルファ石油(株)を通じ、本年7月、オーストラリア連邦北西部沖合において3探鉱鉱区の権益を新たに取得いたしました。当該3鉱区の権益比率は、WA-274-P及びWA-281-P鉱区においてそれぞれ20%、WA-357-P鉱区において35%です。

3鉱区ともに、当社グループが推進しているイクシスプロジェクトをはじめ、既に発見されている油・ガス田に近接した有望エリアであり、特にイクシスガス・コンデンセート田に隣接する2鉱区において原油・天然ガスが発見された場合には、イクシスプロジェクトとの相乗効果も期待できます。

当社グループでは、今後とも本エリアを含むアジア・オセアニアをコアとして、豪州における原油・天然ガス埋蔵量の更なる増強を目指してまいります。



「日本GTL技術研究組合」の設立について

子会社の国際石油開発(株)は、本年10月、新日本石油(株)、石油資源開発(株)、コスモ石油(株)、新日鉄エンジニアリング(株)及び千代田化工建設(株)の5社とともに、「日本GTL技術研究組合」を設立し、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と共同で、ガス・トゥ・リキッド(GTL)製造の実証研究を開始いたします。

世界に広く存在する天然ガスを液体燃料化するGTL技術は、一次エネルギー供給の多様化を可能にする極めて有効な技術であり、GTLは環境に優しいクリーン燃料としても期待されております。

今回の実証研究で開発するプロセスは、炭酸ガスを含む天然ガスをそのまま利用する点において、世界初の画期的な技術となります。本研究を通じて、先行する石油メジャーに対して競争力のある技術を開発し、次世代エネルギーの安定供給と地球環境との調和の実現に向け取り組んでまいります。

アザデガン油田の開発について

子会社のアザデガン石油開発(株)を通じ、2004年に75%の権益を取得したイラン・イスラム共和国のアザデガン油田につきましては、イラン側の義務作業である地雷・不発弾撤去の遅れや、プロジェクトを取り巻く経済環境の激変等を受け、イラン国営石油会社との間で、同油田の開発を確実にすることを目的として、両社にとって有益な解決策を見つけるべく協議を続けてきております。

これらの協議を経て、当社側の権益を10%、イラン側90%とし、オペレーターもイラン側へ移管するという新たな枠組みについて基本合意に達し、現在細部の協議を行っております。

これにより、当社グループは、同油田にかかるサービス契約(パイバック契約)に基づくコントラクターとして残り、同油田開発の遂行に引き続き参加してまいります。



連結財務諸表

● 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2006年9月30日現在)
流動資産	437,749
有形固定資産	214,144
無形固定資産	271,674
生産物回収勘定	308,434
投資有価証券	314,814
その他投資	31,738
生産物回収勘定引当金	△ 47,611
資産合計	1,530,943
流動負債	259,449
固定負債	323,544
負債合計	582,993
株主資本	906,592
評価・換算差額等	△ 5,688
少数株主持分	47,045
純資産合計	947,949
負債純資産合計	1,530,943

● 用語解説—生産物回収勘定

生産分与契約及びサービス契約(バイバック契約)に基づき投下した作業費は、石油・天然ガス等の生産物により回収されることとなっているので「生産物回収勘定」に計上しています。なお、探鉱段階の投下作業費に対しては100%「生産物回収勘定引当金」を計上し、財務の健全性を保持しています。また、開発作業費に対しても、個別に回収可能性を勘案し、回収できない可能性がある場合は同引当金を計上しています。

● 中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)
売上高	500,847
売上原価	170,329
探鉱費	9,366
販売費及び一般管理費	22,693
営業利益	298,457
営業外収益	11,892
営業外費用	16,320
経常利益	294,029
法人税、住民税及び事業税	232,297
法人税等調整額	△ 8,778
少数株主利益	5,835
中間純利益	64,674

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,194
現金及び現金同等物の増加額	84,192
現金及び現金同等物の期首残高	151,143
現金及び現金同等物の中間期末残高	235,335

● 中間連結株主資本等変動計算書(要旨)

当中間期(2006年4月1日から2006年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資 余 金	利 余 金	自己株式	株 主 資 本 計			
平成18年3月31日 残高	—	—	—	—	—	—	—	—
中間期中の変動額								
株式移転による増減	30,000	415,892	415,734	△19,641	841,985	△4,605	39,921	877,300
剰余金の配当			△10,559		△10,559			△10,559
中間純利益			64,674		64,674			64,674
その他		1,622	△146	9,016	10,491	△1,083	7,124	16,533
中間期中の変動額合計	30,000	417,514	469,703	△10,625	906,592	△5,688	47,045	947,949
平成18年9月30日 残高	30,000	417,514	469,703	△10,625	906,592	△5,688	47,045	947,949

※:2006年5月1日の会社法施行に伴い、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

● 損益の状況

売上高は、当社原油売上高の平均価格が1バレル当たり66.56米ドルとなるなど、原油価格・天然ガス価格の高値を背景に、ACG油田等における販売量の堅調な伸びや円安(売上の平均為替レートが1米ドル115円45銭)もあり、5,008億円となりました。売上原価は1,703億円、探鉱費はアジア・オセアニア地域を中心に93億円、販売費及び一般管理費は226億円となりました。営業外収益は受取利息や為替差益

などにより118億円、営業外費用は支払利息や生産物回収勘定引当金繰入額などにより163億円となった結果、経常利益は2,940億円となりました。また、中間純利益は646億円となりました。

なお、当社は当期が第1期となるため、前年同期との比較は行っておりません。

会社概要

株式の状況 (2006年9月30日現在)

社名 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社
INPEX Holdings Inc.

本社 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18

設立 2006(平成18)年4月3日

資本金 300億円(2006年9月30日現在)

従業員数(連結) 1,584名(2006年9月30日現在)

事業内容 石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産を行う子会社及びグループ会社の経営管理等

役員(2006年9月30日現在)

代表取締役会長	松尾 邦彦	取締役	坂本 明範
代表取締役	磯野 啓	取締役	伊藤 成也
代表取締役	相岡 雅俊	取締役	若杉 和夫
代表取締役社長	黒田 直樹	取締役	吉村 尚憲
取締役	松野 尚武	取締役	佐藤 純二
取締役	喜田 勝治郎	取締役	平井 茂雄
取締役	藤井 睦久	常勤監査役	林 滋
取締役	牧 武志	監査役(非常勤)	佐藤 弘
取締役	由井 誠二	監査役(非常勤)	辻 亨
取締役	佐野 正治	監査役(非常勤)	品川 道久

注1: 取締役 若杉和夫、同 吉村尚憲、同 佐藤純二及び同 平井茂雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2: 監査役 佐藤弘及び同 辻亨の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

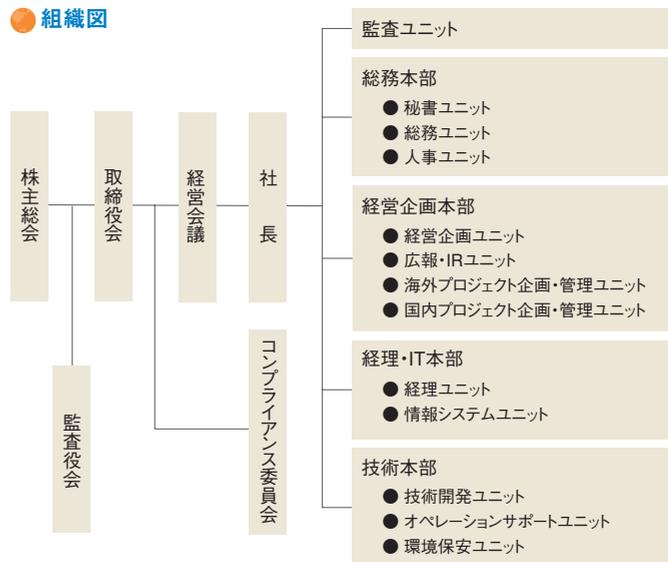
ホームページ

当社ホームページでは、投資家の皆様に財務諸表や最新トピック等、IRに関する情報を提供しております。



<http://www.inpexhd.co.jp/>

組織図



株式の状況

発行可能株式総数
普通株式9,000,000株
甲種類株式1株

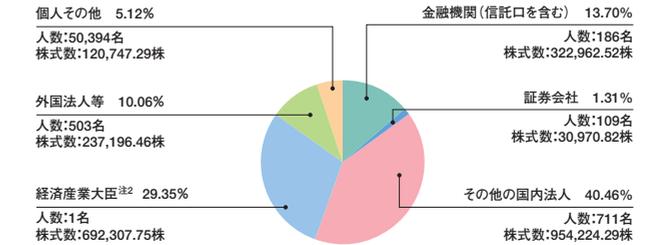
株主数及び発行済株式の総数
普通株式51,904名2,358,409.13株
甲種類株式注1名(経済産業大臣)1株

注: 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	692,307.75	29.35
石油資源開発株式会社	267,232.68	11.33
三菱商事株式会社	193,460.40	8.20
三井石油開発株式会社	176,760.00	7.49
新日本石油株式会社	100,919.06	4.28
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	76,363.00	3.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	71,970.00	3.05
住友商事株式会社	46,878.00	1.99
丸紅株式会社	46,446.00	1.97
JFEスチール株式会社	29,460.00	1.25

株式の分布状況注1



注1: 割合は株式数の発行済普通株式の総数に対する割合であります。

注2: 経済産業大臣の保有株式数には甲種類株式は含まれておりません。

株価及び売買高の推移(2006年4月から2006年9月)

